

大平正芳の経済思想

飯田 経夫

「経済思想」の背後には、それを支える「人間観」があり、「社会観」もしくは「世界観」がある。つまり、いったい経済とくに日本経済をどのように見るかは、いったい日本人をどのような人間であると見彼ら日本人がつくり上げた日本社会と、日本が置かれた国際環境とをどのように見るかが決まらなないと決まらない。ところが、「経済思想」にしても、それに影響を与える「人間観」「社会観」「世界観」にしても、どんな時代にもその時代を圧倒的に支配する「タテマエ」論もしくは紋切り型の見方があり、人びとはそれをたんに口写しに唱えるにすぎない場合が多い。そういう場合には、ある個人について、彼自身のユニークな「経済思想」「人間観」「世界観」を語ることはむずかしくなる。たとえば政治家にしても、そういうケースが意外に多い。

ところが、幸いなことに大平正芳の場合には、その心配はない。彼は、さまざまな機会に、きわめて率直に彼自身の「見方」を語っている。明らかにその点が、人間・大平正芳の尽きせぬ魅力だが、その一例として、たとえば経済評論家・田中洋之助（毎日新聞）との対談がある。それは『複合力の時代』と題されて、昭和五十三年九月にライフ社から刊行されている。

この本が出た昭和五十三年といえ、たまたま第一次大平内閣が成立した年に当たるが、文中にある「いずれ日本の総理の座につくべきお方でしょうから……」という田中の発言から推測すると、この対談

が行われたのは、大平の総理就任四カ月前のことであり、それだけに、それはまことに興味深い。

大平の人間観と日本社会観

そこからうかがわれる大平の人間観は、「人間というのは、そんなに立派な存在ではありませんからな」というものである。これは、きわめて当たり前のことをいったにすぎないようだが、一般に学者・評論家・マスコミ人など、「言挙げ人」はそういう言い方を滅多にしないし、政治家もそうではないだろうか。というのは、彼らの議論にはともすれば、「タテマエ」論が多く、人間がきわめて「立派な存在」であるか、少なくとも「立派な存在」でなければならぬかの前提に立つことが多すぎるからである。

明らかに大平は、そういうタイプの議論をすることが非常に恥ずかしかった。そういう「自然体」なところ、「肩に力が入らない」ところが、彼の特色であり、魅力でもあった。おそらくそのことは大平が、非常な読書好きで、知的なものに対する深い畏敬の念を生涯失わなかったにもかかわらず、他方では、インテリであることに對して、つねにいささかの自己嫌悪を持ちつつづける人だったことと、はっきりと関係があるだろう。

それでは、大平の日本社会観はどうか。

「日本人は自由社会体制の中で、飽くなき利潤を追求するエコノミックアニマルだという人もいるが、こんなことは大間違いです。日本人は大へんよく心得た民族でね、獲得至上主義というような貪欲な民族じゃないです。立派な企業はたくさんあるし、経営力が優れ、信用力のある企業もたくさんあります。そして内部に入ってみると、まずトップマネージャーをはじめとして、みんな非常に控え目な、みずからの生活を自制して、そして企業のために、社会のためにということを一途に考えておられる方々です。」

そして、「共産党の人なんかは大企業の横暴をよく言」うが、「一つの攻撃のスローガンとしては、あるいは有効かもしれないけれど、」実際にはそうではないと思「う。そして、「そういう企業人たちが政治は少し抑えすぎている」のではないかと思ひ、「もっと自由を与えてやるほうがいいのではないか」と思つてらいた。さらに、

「……貧富の差がこんなに少ない国は、おそらく資本主義国はおろか、社会主義国を加えても、世界中で珍しいんじゃないだろうか。日本ではともかく、どの組織をみても上と下の差は少ない。企業においてはとくにそうです。むしろ悪平等といえるぐらいじゃないですか。決して行き過ぎたことをやってはけません。もう少し公平にものを見るべきだと思います。」

バランス感覚のある経済思想

日本人・日本社会に対してこれほど深い信頼があれば、経済運営に関して、基本的には市場メカニズムに任せておこうというスタンスが出てくるのは当然だろう。そういえば、すでに昭和四十三年十一月、通商産業大臣に就任したときにも、就任後の記者会見で、「これからの政策運営は、民間主導でいくべきだ」と発言して、自由化で権限の縮小に不安を感じていた通産官僚を驚かせた、というエピソードもある。

そして、「人間というのは、そんなに立派な存在ではない」という人間観からは、完璧はけっして狙わずに、ほどほどのところで満足しようという発想が出てくる。この点との関連で興味深いのは、大平が当時の日本の「豊かさ」について、いったいどのようか考えていたかという点である。

「今からの問題は成長というよりは、現在われわれがエンジョイしている生活の物質的条件というもの、どうしたら維持することができるかということが最大の課題となってきた。つまり、ここまで持ってきた生活水準を、どうしたら維持できるだろうかということに全力をあげ、それにどこまで

成功するが、それがわれわれの最大の問題ではないかと思つてゐる。そのことのために政治は全力投球すべきではないかという感じですよ。」

これは、明らかに「ゼロ成長論」であり、ゼロ成長が達成できれば上出来だという考え方である。

大平がこういうきびしい考え方をするにいたつた理由の一端は、昭和四十六（一九七二）年の「ニクソン・ショック」でドルと金の交換性が停止され、通貨の価値基準がなくなつた結果、「世界経済がハイウエーから一転して泥濘の道に入り込んでしまった」ことに加えて、昭和四十八（一九七三）年および五十四（一九七九）年の二度にわたる「石油ショック」で「資源の供給、価格面の安定が失われた」ため「いまだ世界経済は」「基礎が壊れかかつてい」て、「情性で動いているにすぎない」という深刻な客観情勢の認識にあつた（ちなみに、「第二次石油ショック」は、まさに大平の首相在任中に起こり、それへの対処に、彼は大変な苦勞をしたのだが……）。したがつて、

「つまりわれわれは、歴史の中で本当にわずかな期間、一時的に驚異的な経済的奇跡を生んだけれども、槿花一朝の夢であつたと。たまたまそういう条件があつて、そこへ優れた技術上の発明や発見が出たりして、あらゆる好条件が、ちょうどうまくミートし、たくましい成長を記録する時代を持つことができた。しかし、そんな時代、もう済んだように思ひます。」

しかし、そういう時代認識と同時に、大平には、「もつわれわれは、物質的には十分に豊かではないか」という強い感慨が、たしかにあつたように思われる。なぜなら、

「……われわれはこれまで経済というものに、不当にアクセントを置きすぎておつたが、それを『経済時代』ということにすれば、そういう時代から文化の時代、あるいは宗教の時代というか、そういう時代への移行について考えるべきではなからうかと思つております。」

つまり、生活水準を高めるとか、より便利な生活をするとかは、そんなに貴いことではなくて、も

つと大事なこと、目に見えない生きがいというものが、ほかに何かあるんじゃないだろうかと考え
るべきです。たとえば、文化価値。つまり芸術とか、文化とか、体育とか、それから、まあ法悦とか
……」

このように見ると、大平正芳の経済思想は、師・池田勇人とはちがって単純な高度成長論ではなく、むしろその逆だった。時代のちがいもあるが、二人のパーソナリティーのちがいも、たしかにあるように思われる。大平にうかがわれるバランス感覚には、「足るを知る」という古人の知恵を思わせるものがある。

一般消費税導入にみる「正論」の政治家

大平正芳の経済思想を語ろうとするとき、見逃すことができないのが、一般消費税導入問題だ。まず、その事実経過を簡単に回顧しておこう。

大平は、首相就任後間もない昭和五十四年一月四日、伊勢参宮の記者会見で、一般消費税の導入に言及し、翌一月五日の閣議で昭和五十五年からの導入を決定する。増税は国民のもっとも嫌がる政策であり、そのことを察知して、七月には与党・自由民主党内にすら、財政再建議員懇談会ができて、一般消費税反対の氣勢をあげた。そして、第八十八臨時国会で、大平内閣がはつきり一般消費税導入に踏み切ったと見た社会・公明・民社三党は、九月七日、共同で「大平内閣不信任案」を衆議院に提出した。これを受けて大平首相は衆議院を解散し、総選挙は九月二十七日公示、十月七日の投票に向けて走り出した。

ところが与野党の大反対に遭った大平は、選挙戦途中の九月二十六日には、新潟の遊説先で消費税の導入を断念する談話を発表せざるを得なくなつた。そして、選挙の投票結果は、台風接近のための悪天候も手伝って、前回の三木内閣の二四九議席を下まわる二四八議席という惨敗だった。

この惨敗が、自民党内に有名な「四十日抗争」を引き起こした。しかも、大平がそれを何とか克服して

国会の首班指名選挙に勝ち、十一月九日に第二次大平内閣が曲がりなりにもスタートした後も、その基盤はすこぶる不安定だった。自民党内の反主流派と野党とは、さまざまな機会を捉えて大平内閣を揺さぶったが、そうした流れのなかで、五月十六日、社会党は衆議院に内閣不信任案を提出し、それが自民党内の反主流派の本会議欠席戦術のため、大差で可決されてしまった。

そこで大平首相は衆議院解散を決定し、衆議院選挙は参議院選挙と「同日選挙」として六月二十二日に行われることとなった。そして、その選挙のための遊説第一日に、大平は「過労による狭心症」で倒れ、深夜入院したまま、ふたたび帰ることはなかったのである。

こうした経過を振り返ると、大平は、一般消費税導入のために壮烈な「戦死」を遂げたといっても過言ではないだろう。多くの人びとは、増税を掲げて選挙戦を戦うなど、無謀きわまることだと評した。

それでは、いったいなぜ大平は、みずからの命を賭してまで、一般消費税の導入に固執したのだろうか。大平は、三木内閣の蔵相として、赤字公債の発行に踏み切ったし、福田内閣時代には党幹事長として、新自由クラブと妥協して減税を増額した実績がある。その点について大平は深く責任を感じ、「財政再建」をみずからの課題として最重要視したと思われる。

「世の中には、国民が好まないことと、逆に、常に歓迎されることの両方が存在する。国民の好まないことでもやらねばならない時には、その必要性を率直に訴え、理解を得て実行していくのが政治ではないか」。

と、彼は考えたのである。

政治家が「常に歓迎されること」だけを唱えて選挙民に迎合しがちな大衆民主主義の現代において、大平は、まさに稀に見る「正論」の政治家であったということができるだろう。